

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	
	事業名	広域常備消防費					
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳					
	699,633,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担 金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	699,633,000円
主管	市民一人当たり の決算額	10,135円 (一般財源等ベース 10,135円)		単位決算額	217,210円 (出動件数 3,221件)		
防 災 行 政 課	1 事業目的 消防事務を尾張中部広域圏で行うため、清須市、北名古屋市及び豊山町で構成する西春日井広域事務組合へ、当該組合規約で定める応分の負担金を支出する。						
	2 事業内容 西春日井広域事務組合規約第8条の規定により、西春日井広域事務組合へ負担金を支出した。						
	(1) 西春日井広域事務組合消防負担金						
	ア 負担割合						
	清須市		北名古屋市		豊山町		
	40.16%		44.54%		15.30%		
	イ 出動件数						
	区 分			件 数			
	火災出動			38件			
	うち清須市			19件			
救急出動			7,597件				
うち清須市			3,202件				
ウ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		西春日井広域事務組合消防負担金		699,613,000円			
(2) 西春日井広域事務組合権限移譲分担金							
ア 負担割合 西春日井広域事務組合規約第3条第4号に掲げる事務の処理に要する経費として、愛知県から組合市町に交付される権限移譲交付金の額							
イ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		西春日井広域事務組合権限移譲分担金		20,000円			
3 事業成果 当該負担金の支出により、消防組織法で定める「市町村の消防責任」及び「消防機関の設置義務」を果たし、市民の生命、身体及び財産を火災から保護することができた。							

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費
	事業名	消防施設費				
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳				
	13,998,539円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	0円	13,998,539円
主管	市民一人当たりの決算額	203円 (一般財源等ベース 203円)		単位決算額	1,166,545円 (分団 12分団)	
防 災 行 政 課	1 事業目的					
	消防活動を行う上で必要とされる消防団詰所、消防水利などの関係施設を良好に管理し、火災時などにおける対応の万全を期する。					
	2 事業内容					
	(1) 消防団詰所管理費					
	消防団の活動拠点となる消防団詰所を良好に管理した。					
	ア 主な支出科目					
		区 分	内 容		事業費	
		需用費	消耗品、電気・ガス・水道料金及び修繕料		1,256,191円	
		役務費	通信運搬費、浄化槽清掃手数料及び保険料		317,971円	
		使用料及び賃借料	清洲分団詰所土地借上料など		1,778,013円	
(2) 防火水槽等管理費						
ア 防火水槽						
消防水利の増強を図り、市民生活の安全を確保するための防火水槽（91か所）を良好に管理した。						
イ 消火栓						
消火栓を管理する清須市水道事業（123か所）及び名古屋市上下水道局（1,024か所）に対し、維持管理費などの負担金を支出した。						
ウ 主な支出科目						
	区 分	内 容		事業費		
	使用料及び賃借料	防火水槽土地借上料		1,135,046円		
	負担金、補助及び交付金	清須市水道事業負担金		1,080,686円		
		名古屋市上下水道局負担金		7,839,000円		
3 事業成果						
良好な火災対応状況が維持されることにより、火災発生時の諸活動を円滑に行うことができた。						

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	
	事業名	消防車両費					
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳					
	1,264,466円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	0円	0円	0円	0円	0円	1,264,466円	
主管	市民一人当たりの 決算額	(一般財源等ベース		18円 18円)	単位決算額	105,372円 (車両 12台)	
防 災 行 政 課	1 事業目的						
	さまざまな災害現場での十分な対応を行うため、消防団詰所に配置している消防車両を適正に管理、整備する。また、消防車両本体及び装備品の老朽化による機能低下を最小限にするため、定期的な更新を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 消防車両管理費						
	市消防団に消防車両12台を配置し、適正に管理した。						
	ア 消防車両の配置状況						
	区 分		内 容			台 数	
	西枇杷島分団		CD-I型			3台	
	清洲分団		CD-I型			3台	
	新川分団		CD-I型			3台	
救助資機材搭載型小型ポンプ積載車			1台				
春日分団		CD-I型			2台		
		合 計			12台		
イ 支出科目							
区 分		内 容			事業費		
需用費		軽油代			202,855円		
		日常修繕及び車検代			609,241円		
役務費		損害賠償任意保険料など			303,570円		
公課金		自動車重量税			148,800円		
3 事業成果							
消防活動に必要な不可欠な消防車両を常時良好に維持することにより、火災発生時などの迅速な出動と円滑な活動を行うことができた。							

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 防災対策費
	事業名	防災訓練費 (防災対策費)				
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳				
	1,434,209 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,434,209 円
主管	市民一人当たり の決算額	21 円 (一般財源等ベース 21 円)		単位決算額		
防 災 行 政 課	1 事業目的 災害時の被害拡大を防止するため、関係機関等が一同に会して実施する総合防災訓練を通じ、自助、共助及び公助の考えに基づいたそれぞれが担うべき活動の研さん及び関係機関等の横断的連携の構築を図る。					
	2 事業内容 災害時の初動活動を円滑に行うため、総合防災訓練を予定するも雷の発生等、悪天候となったため、参加者の安全に配慮し訓練を中止した。					
	(1) 実施内容					
		期 日	内 容		場 所	
		9月1日(土)	自助、共助、公助の考えに基づいて各々の効率的な活動を可能にするための訓練		庄内川水防センター付近	
	(2) 支出科目					
		区 分	内 容		事業費	
		需用費	防災訓練用消耗品、炊き出し材料費など		210,228 円	
		役務費	防火防災訓練災害補償等共済制度掛金など		87,520 円	
		委託料	防災訓練会場設営・撤去業務及び草刈業務		1,018,000 円	
	原材料費	水防訓練用山砂		118,461 円		
3 事業成果 訓練は中止となったが、天候の急変への対応そのものが実践訓練となり、各種対応の検証をすることができた。						

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 防災対策費
	事業名	地域防災リーダー養成費（防災対策費）				
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳				
	442,427円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	0円	442,427円
主管	市民一人当たりの 決算額	6円 (一般財源等ベース 6円)		単位決算額	5,145円 (受講者数 86名)	
防 災 行 政 課	1 事業目的 災害の被害を最小限に食い止めるため、防災の初心者地域防災リーダーとしての意識を持たせ、発災時に避難所の運営などが行えるような人材を養成する。					
	2 事業内容 地域防災リーダーに対し講義、グループワーク、シンポジウムを実施した。					
	(1) 新規講座（受講者47名）					
	区 分		内 容		場 所	
	第1回 5月13日（日）		講義及びグループワーク		清洲市民センター	
	第2回 5月20日（日）		防災シンポジウム			
	第3回 7月8日（日）		講義及びグループワーク			
	(2) フォローアップ講座（受講者39名）					
	区 分		内 容		場 所	
	第1回 5月20日（日）		防災シンポジウム		清洲市民センター	
第2回 11月25日（日）		講義及びグループワーク				
(3) 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
需用費		グループワーク用消耗品		24,435円		
役務費		講師派遣料及び郵送費		417,992円		
3 事業成果 防災・減災対策活動を幅広く行うことのできる地域防災リーダーを養成し、地域防災力の向上を図ることができた。						

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名	自主防災活動支援補助金（防災対策費）							
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳							
	5,162,699円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
0円		0円	0円	0円	0円	5,162,699円			
主管	市民一人当たりの 決算額	75円 (一般財源等ベース 75円)		単位決算額	83,269円 (補助件数 62件)				
防 災 行 政 課	1 事業目的								
	地域住民が自主的に設立した防災組織の育成を図るため、自主防災組織の防災資機材購入などに対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	(1) 自主防災組織補助金								
	ブロック自主防災組織による、防災啓発パンフレット作成などのソフト事業や防災資機材購入などのハード事業に対し、補助金を交付した。								
	また、防火意識の高揚を図るため、消火器及び消火器格納箱等の購入に対し、補助金を交付した。								
	(2) 消火器の消火薬剤詰め替え費補助金								
	防火意識の高揚を図るため、消火器の消火薬剤の詰め替えに要する費用に対し、補助金を交付した。								
	(3) 主な支出科目								
			区 分	内 容	交付件数	事業費			
負担金、補助及び交付金			自主防災組織補助金	34件	4,175,000円				
			消火器の消火薬剤詰め替え費補助金	28件	980,376円				
3 事業成果									
防災資機材の購入やソフト事業の推奨、消火器の購入及び薬剤詰め替え等の補助をすることにより、自主防災組織の活動を側面支援し、更なる地域防災力の向上を図ることができた。									

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 防災対策費	
	事業名	非常用発電機整備費（防災対策費）					
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳					
	9,072,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	9,072,000円
主管	市民一人当たりの 決算額	131円 (一般財源等ベース 131円)		単位決算額			
防 災 行 政 課	1 事業目的 南館に重要な通信設備（電話・防災行政無線等）の交換機や親局が設置されており、災害時、南館の電力停止に伴い北館の通信設備に支障をきたすことを解消するため、電力融通工事を行う。						
	2 事業内容 必要最低限な機器である防災行政無線（親局）、電話交換機、Jアラート（親局）及び高度情報通信ネットワーク（親局）を生かすため、北館の非常用発電機から南館への電力融通工事を行った。						
	(1) 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		工事請負費	非常用発電機電力融通工事		9,072,000円		
3 事業成果 地震等の災害により停電が発生した際、南館に設置してある重要な通信設備（電話・防災行政無線等）の交換機や親局に対し、電力を安定的に供給することが可能となり、防災拠点としての機能を継続することができた。							

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 防災対策費	
	事業名	防災行政無線費					
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳					
	20,487,537円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	20,487,537円
主管	市民一人当たりの 決算額	297円 (一般財源等ベース 297円)		単位決算額	77,021円 (無線機 266台)		
防 災 行 政 課	1 事業目的 防災行政の生命線とされる防災行政無線設備を常時良好な状態に維持、管理し、災害時の諸活動における連絡体制を確立させ、市民生活の安全と安心を確保する。						
	2 事業内容						
	(1) 防災行政無線管理費 防災行政無線が常に不具合なく使用できるよう管理した。						
	ア 防災行政無線の設置状況						
			同報系		移動系		
			親局、屋外拡声子局（110基）		親局、半固定型（58基）、車載携帯型（28基）及び携帯型（70基）		
	イ 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		光熱水費（電気）及び消耗品費など		726,064円		
	役務費		電話回線使用料		430,686円		
委託料		防災行政無線設備保守点検業務（同報系、移動系）など		15,371,424円			
使用料及び賃借料		土地借上料及び電波利用料		99,440円			
負担金、補助及び交付金		県防災行政無線運営協議会分担金		1,330,563円			
(2) 防災行政無線整備費 一場保育園の解体に伴い、屋外子局の移設工事を行った。							
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
工事請負費		同報系屋外子局移設工事など		2,529,360円			
3 事業成果 電波法に定める管理状態を良好に維持することにより、無線使用環境を確保することができた。							

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 防災対策費	
	事業名	新川ふれあい防災センター費					
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳					
	11,463,080円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	1,210,070円	0円	0円	188,320円	10,064,690円
主管	市民一人当たりの 決算額	166円 (一般財源等ベース 139円)		単位決算額	6,190円 (利用者数 1,852件)		
防 災 行 政 課	1 事業目的 災害時の避難場所及びコミュニティ活動などを推進するため、施設の適正な管理、運営を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 新川ふれあい防災センター管理費 新川ふれあい防災センターを良好に管理した。						
	ア 利用件数						
			区 分	延べ利用件数			
			集会室Ⅰ	374件			
			集会室Ⅱ	536件			
			和室	228件			
			会議室	417件			
			多目的広場	297件			
		合 計	1,852件				
イ 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
需用費		消耗品費		240,017円			
		印刷製本費		52,704円			
		光熱水費		1,787,167円			
		修繕料		326,262円			
役務費		通信運搬費及び火災保険料など		250,619円			
委託料		清掃業務		1,536,919円			
		警備業務		138,672円			
		エレベーター点検及び消防用設備等の保守点検業務		1,419,768円			
		施設管理業務		5,212,771円			
使用料及び賃借料		NHK放送受信料及び清掃器具等使用料		498,181円			
3 事業成果 施設を適切に維持管理することにより、利用者に快適な環境を提供することができた。							

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 防災対策費	
	事業名	庄内川水防センター費					
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳					
	4,977,844円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	1,253,040円	0円	0円	535,031円	3,189,773円
主管	市民一人当たりの 決算額	(一般財源等ベース		72円 46円)	単位決算額	9,482円 (述べ利用件数 525件)	
都 市 計 画 課	1 事業目的 災害時の避難場所及びコミュニティ活動などを推進するため、施設の適正な管理、運営を行う。						
	2 事業内容 庄内川水防センターを良好に管理、運営した。						
	(1) 利用件数						
	区 分		利用件数				
	多目的会議室		525件				
	(2) 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費	消耗品費		60,228円			
		光熱水費		1,679,063円			
		修繕料		245,592円			
飼育費		10,844円					
役務費	電話利用料など		84,737円				
	し尿汲取り手数料など		67,750円				
	火災保険料		13,533円				
委託料	自家用発電機、消防用設備、浄化槽の保守業務など		857,304円				
	施設管理業務		943,313円				
	その他		58,600円				
備品購入費	会議室用机・いす		956,880円				
3 事業成果 施設を適正に維持管理することにより、災害時における防災活動拠点及び平時における交流拠点としての機能を良好な状態で保持することができた。							